

民主主義国家と 全体主義国家

奥村 快也 陸自70

マイク・ポンペオ米國務長官が7月23日、中国との対決姿勢を露わにしたスピーチをした。内容は武力行使をしない宣戦布告とも言えるものであった。

「習近平は全体主義の信奉者であり共産主義による世界制覇を企んでいる。これに対して民主主義諸国の新たな同盟の構築が必要である」と述べている。

イギリスのウィンストン・チャーチルの名言に「民主主義は最悪の政治形態といわれている。ただしこれまでに試されたすべての形態を別にすればだが」というのがある。確かに民主主義政治は非効率であるし、多数決が必ずしも正しい選択をしているとは限らない。それに対して専制政治は絶対権力者が決定すれば、効率的に政治は行われる。

中国の科学者が、「民主主義国の欠点は短期間で政治家が変わることであり、一貫した政策が行われがたいところである。それに比較して中国は長期的視点に立って政策が行われるので、結果的に効率の良い政策が行われる」と言っている。一面の真実はついている。一方、「権力は腐敗する。絶対権力は

絶対的に腐敗する」というのも、古今の真実であろう。絶対権力により批判を封じ込めることはできるが、これを長期的に見れば政権の誤りを批判に基づいて修正することが出来ず、やがては腐敗していくのである。いずれにせよ権力は批判に敏感である。それは習近平の中国でも、トランプ大統領のアメリカでも同じであろう。従って権力を持つ者は批判を封じ込めようとする。

ただ、中国のコロナ対策を見ているとつくづく、やはり中国は全体主義国家だと思わされる。最初は武漢で発生した新型コロナウイルスを何とか隠蔽しようと思いがきした挙句、うまく行かないとわかると、強権をもって1000万人規模の武漢をロックダウンした。日本の人口規模で言えば大阪府と京都府を合わせたほどの規模の都市を他の地域から遮断したのである。またこのウイルスが極めて危険だと訴えた医者や、騒ぎを無責任に大きくしているとして、警察力で発言を抑えようとして、遂には検挙拘束した。ところがその後には警告は適切だったと烈士の称号を送るなど政権の都合で態度を変える。また、中央政府は正しいことをしようとしたが、武漢の地方政府が判断を誤らせたということで処罰した。また武漢が発生源であるということを曖昧にしようとしているのか、新型コロナ

ウイルスがどのように発生したかを調査するべきであるとオーストラリアが声を上げれば、オーストラリアが中国貿易で利益を上げている牛肉などの製品の輸入制限を発表する。このような行動を見ていると、やはり武漢にある細菌研究所が発生源と中国も思っているのではないかと、疑いを持つのは筆者だけではない。更に、ニュースを見ていると、仕返しにオーストラリアにインターネットでウイルスをばらまいているようである。

中国は、自国はコロナウイルスを封じ込めた。ついでには他の国のウイルス対応を応援するとして、マスクを送り、医療チームを送るなどしている。何とか汚名の返上をしたいと思っているのである。

このような中国の対応は、短期的には功を奏するかもしれないが、長期的に見れば世界各国の、中国という国そのものに対する不審を呼び起こすであろう。現にEUなどは中国の企業がEU域内の企業を買収することについて、制限をかけようとしている。また、5Gの採用を再検討する動きも出ている。一方、世界の民主主義国家の代表と自負するアメリカも負けてはいない。新型コロナウイルスの初期対処に誤ったトランプ政権は、ここまでアメリカが迷惑をこうむったのは中国が初期の

情報を隠したからだと中国を論難している。確かにその一面はあるが、トランプ政権が新型コロナウイルスを甘く見ていたのも事実である。更に白人警官が黒人容疑者の首を押さえつけ死に至らした事件が物事を複雑にさせている。トランプ政権は中流以下の白人層を支持母体に行っているため、ヒスパニックや黒人の権利を元々ないがしろにしていた側面がある。政権発足当時はイスラム教国の人々の入国を制限しようとしていたこともある。また、メキシコ国境に不法移民・難民防止のため長大な壁を築こうとしていた。トランプ大統領はマイノリティーを差別することで当選した大統領ともいえる。11月の大統領選挙を控えている現在では、トランプ大統領は再選できるのであれば何でもやるという構えである。大統領の補佐官だったボルトン氏が言っていることはたぶん正しいのである。香港問題もアメリカが非難すれば、アメリカも偉そうなことは言えないだろうと中国に反駁されてしまう。

ここで疑問なのは、全体主義の国中国と民主主義の国アメリカのどちらの体制が優れているかということである。中国は強力な指導体制のもと、今のところコロナウイルスを封じ込めたかに見える。アメリカは経済活動を再開したがまだウイルスの脅威に晒され

ているようである。中国もアメリカも政権が維持できているのは民意があるからなのであろう。

全体主義国家の中国も基本的に民意が反発すれば、短期的には抑え込むことができるかもしれないが、長期的には政権維持が困難になるだろう。毛沢東の時代は何とか情報をシャットアウトして国内の批判は抑え込むことが出来たが、今日の情報化社会においてそれは不可能であろう。いま中国が政権を維持できているのは、経済活動が曲がりなりに伸びているからである。しかしコロナウイルス騒ぎで、それも危うくなっているようである。アメリカもトランプ大統領が自慢していた株価がコロナウイルス騒ぎで下降気味であり、再選が危うくなってきたようである。経済活動を再開しつつあるが、感染者もそれとともにまた増えつつある。それぞれの国民は、経済が安定している限りはその国の政府を支持する。これから、どちらの国が活力を取り戻せるのだろうか。

11月の大統領選挙でバイデンが勝つか、トランプが勝つか不明だが、少なくともそこには民意が反映される。片や中国が習近平の権勢に民意が直接的に反映されるとは思わないが、習近平といえども、民意を全く無視して政権を運営することはできないであろう。

チャーチルの名言をもう一度言う。「民主主義は最悪の政治体制である。しかしこれまでの政治体制の中では最良の選択である」。

政治は試行錯誤の連続のように思われる。その時に良かれと思っても、検証してみればなんと馬鹿な選択をしたのか、というのはざらにある。しかし、民主主義には政府が間違った時の選択肢がある。選挙で民意を受けた新しい為政者を選ぶことである。民主主義は最悪だが、それ以外の政治体制は最悪以下なのである。

全体主義の国ではどうであろう。習近平は中国の憲法を変えて、終身の指導者になることができる。終身の独裁者となった毛沢東と同じである。毛沢東は政策判断を誤ったことが何度もある。大躍進政策や文化大革命である。しかし、それに対して批判は許されなかった。今でも、天安門の中央には建国の父として毛沢東の大きな肖像画が掲げられている。習近平も同じ道を歩むのであろうか。そして中国の国民はそれを許すのだろうか。

独裁政権は結構したたかである。北朝鮮のように、どう見ても政策が誤っていて破綻寸前の国家でも意外としぶとく国家として存続している。独裁国家は、支配構造としてのヒエラルキーが成り立っている。ヒエラルキーの上

部構造に対する利益配分をうまくやっている組織は我々が考えているよりも意外と強靱なのである。

中国の共産党政権も同じような構図を持っているのであろう。そういう意味では北朝鮮以上に強い組織なのであろう。

歴史的に見れば独裁国家のヒエラルキーを覆すことができるのは、外部勢力の力づくの干渉しかないように思える。サダムフセインのイラクやカダフィ大佐のリビアなど、もし外部勢力の力づくでの干渉がなければ、今でも独裁国家として存続していたかもしれない。国家の組織が安定的なヒエラルキーをもっていれば、下部組織の人々の犠牲の上に国家が成り立ってしまう。

北朝鮮を見てみるとつくづく思う。北朝鮮の金王朝ともいうべき体制を覆すことは容易ではない。これまでのアメリカの対北朝鮮政策という押し付けがロクな結果を招いてきていないというのは、さすがにアメリカでもわかってきているように思える。

まして中国が相手であれば、その独裁態勢を覆すとなれば大変なことになる。また中国が不安定化して自壊すればその余波はとんでもないことになる。そういう意味では、中国に自壊されるのは世界にとって脅威である。さて、中国がこれ以上力をつけて世

界で勝手にふるまうのも、これまた困るのである。

中国に対する安全保障上の脅威のとらえ方は地域にとつてかなり異なる。ヨーロッパにとつて中国はそれほど脅威とは感じられないであろう。特にドイツなどは貿易相手として無視できないほどの存在であり、メルケル首相は就任以来12回も中国を訪れているのである。ドイツにとつてみれば、中国は地理的に離れているので直接的に安全保障上の脅威とは映らない。それよりも貿易上の相手国としての比重がかなり高い。日本とは脅威認識の度合いがかなり違うのである。言うなれば、それぞれの国は自国の利益を最優先にして行動するのである。

7月30日に亡くなった元台湾総統の李登輝氏が、2019年の沖縄訪問の際の講演で「民主主義と自由は、人類の文明にとつて最も重要な価値観であり、平和と安定、繁栄と進歩をもたらす基盤である。中国は富と軍事力によるかりそめの繁栄を喧伝している」と喝破している。

我々は中国のかりそめの繁栄が終わるまで、民主主義と自由を守る努力が必要である。

それは、おそらく長い険しい道のりになるだろう。

(令和2年8月7日 立秋 記)